

平成30年度 国立特別支援教育研究所セミナー

発達障害教育推進センター 「Webサイト及び展示室見学を通じた情報提供 と各種事業の開催による理解推進」



発達障害教育推進センター 横山 貢一

発達障害教育推進センター

〈主な事業〉

1. Webサイトによる情報発信
2. 展示室における情報発信
3. 発達障害教育実践セミナーの開催
4. 発達障害地域理解啓発事業の実施
5. 横須賀市との連携推進事業の実施
「横須賀市児童生徒ふれあいフェスタ」
《世界自閉症啓発デー in よこすか》
6. 家庭と教育、福祉の連携推進
(国立障害者リハビリテーションセンター
発達障害情報・支援センター等との協働)

1. Webサイトによる情報発信

発達障害教育推進センター
ホームページ

7つのコンテンツ

HOMEへ 指導・支援 研修講義 教材・支援機器 研究紹介 施策法令 教育相談 イベント情報

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

発達障害教育推進センター

発達障害教育推進センターでは、発達障害に関する最新情報や国の動向等について、インターネットを通じて幅広く国民に提供するとともに、教育実践セミナーや地域理解啓発事業等を展開し、発達障害教育に関する理解推進と実践的な指導力の向上を図ります。



1. Webサイトによる情報発信

7つのコンテンツ

- ① 指導や支援の方法についての情報発信
- ② 研修講義の動画配信
- ③ 教材教具や支援機器についての情報発信
- ④ 発達障害に関する研究紹介
- ⑤ 国の施策・法令等についての情報発信
- ⑥ 教育相談に関する情報提供
- ⑦ イベントや研修会の情報提供

1. Webサイトによる情報発信

(1) 指導・支援

発達障害のある子どもの理解、対応の仕方等についての基本的な情報を提供します。

発達障害を理解する

学校における指導・支援

発達障害のある子どもの合理的配慮

図書リスト

支援に役立つガイドブック

1. Webサイトによる情報発信

(2) 研修講義

発達障害のある子どもに関わる、理解・指導・支援についての教員向けの講義を動画でお届けします。

研修講義について

研修講義の視聴方法

研修講義一覧

研修講義の活用について

1. Webサイトによる情報発信

(3) 教材・支援機器

発達障害のある子どもの教育に活用されている教材・教具や支援機器等について紹介します。

各カテゴリについて

教材・教具データベース

教材・教具に関するアンケート

教材教具・支援機器のモニター調査報告データベース

1. Webサイトによる情報発信

(4) 研究紹介

発達障害のある子どもの特性に応じた教育的支援に関する研究や文献等を紹介します。

研究所の発達障害関連の研究紹介

研究所の発達障害関連刊行物

国内の発達障害関連の研究紹介ベース

1. Webサイトによる情報発信

(5) 施策法令

発達障害に関する国の施策や法令、事業等についての情報を提供します。

発達障害者支援法とQ&A

障害者の権利に関する条約

障害者基本法とQ&A

学校教育に関する法令、通知等とQ&A

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

その他の関連する法令

文部科学省の支援事業

特別支援教育に関わる統計情報

障害者白書

1. Webサイトによる情報発信

(6) 教育相談

Q&Aや国内の相談機関，また海外渡航者に向けた日本人学校に関する情報を提供します。

発達障害のある子どもの支援に役立つQ&A

身近な相談機関について

海外での指導・支援について

1. Webサイトによる情報発信

(7) イベント情報

官公庁（文部科学省、都道府県・政令指定都市教育委員会等）、関連する機関や学会等が主催、共催している発達障害に関わるイベントや研修会についての情報を掲載しています。

イベント・研修会情報

文部科学省等で開催された発達障害に関連する会議等の報告

2. 展示室における情報発信

体験的な理解ができる展示の工夫



2. 展示室における情報発信

LD・ADHD等 心理的疑似体験 コーナー



2. 展示室における情報発信

発達障害関連 書籍等 紹介コーナー



3. 発達障害教育実践セミナー

発達障害のある子どものライフステージに応じた一貫した支援体制の構築を推進することを目的として、教員や教育委員会等の関係者に対し、最新情報の提供や実践事例の報告、研究協議等を行い、発達障害教育への理解推進と実践的な指導力の向上を図っています。

3. 発達障害教育実践セミナー

平成30年度報告

- 開催日時：平成30年 8月 3日(金)
- 開催場所：一橋大学一橋講堂
- テーマ：「通級による指導に期待されること」
- 参加者数：300名
(内訳：幼稚園5、小学校136、中学校64
高校43、特別支援学校24、
教育委員会27、その他1)

3. 発達障害教育実践セミナー

平成30年度報告

I. 基調講演

「これからの通級による指導に望まれること」

上野一彦 氏（東京学芸大学名誉教授）

II. シンポジウム

テーマ：「通級による指導に期待すること」

シンポジスト：

河野佑馬 氏（高校1年生）

近藤幸男 氏（横浜市立鴨志田中学校通級指導教室）

司 会：笹森洋樹（国立特別支援教育総合研究所）

3. 発達障害教育実践セミナー

平成30年度報告

Ⅲ. 分科会

第1分科会：「的確な実態把握に基づく
自立活動の指導」

第2分科会：「通常の学級と通級指導教室との
連携」

第3分科会：「中学校・高等学校における
通級による指導」

3. 発達障害教育実践セミナー

平成31年度計画(案)

- 開催日時：平成31年 7月17日(水)～18日(木)
- 開催場所：国立特別支援教育総合研究所
- テーマ：(未定)
- 参加定数：100名程度(予定)
- 対象：教育委員会及び教育センター等の
研修担当の指導主事等

自治体における、発達障害者の支援に当たる教員等の
専門性向上に向けた研修の充実をアシスト

4. 発達障害地域理解啓発事業

保護者と関係機関(教育、福祉等)が連携した、切れ目のない地域支援体制の構築を推進することを目的として、各地域のニーズに応じ、心理的疑似体験や展示等、地域住民の発達障害に関する理解を深める活動を、各自治体と協働で実施しています。

4. 発達障害地域理解啓発事業

平成29年度実施状況

開催地	開催期日	連携・協働機関
習志野市	H29.8.2	習志野市ひまわり発達相談センター
川崎市	H29.8.7	川崎市教育委員会 川崎市発達相談支援センター
徳島県	H29.8.23	徳島県教育委員会
宮崎県	H29.11.16	宮崎県教育委員会 西都児湯エリア連携協議会 宮崎県中央発達障害者支援センター

4. 発達障害地域理解啓発事業

平成30年度実施状況

開催地	開催期日	連携・協働機関
和歌山県	H30.10.21	和歌山県教育委員会 和歌山県発達障害者支援センター
秋田県	H30.11.16	秋田県教育委員会
姫路市	H31.2.2	姫路市教育委員会

5. 横須賀市との連携推進事業 (世界自閉症啓発デーinよこすか)

横須賀市が、毎年12月の第1週に行う

「障害者週間キャンペーンYOKOSUKA」の一環として実施

研究所と横須賀市教育委員会の共同主催

横須賀市自閉症児者親の会と横須賀市PTA協議会の共催
でイベントを開催

平成30年12月2日「**横須賀市児童生徒ふれあいフェスタ**」

作品展の部▶横須賀市の小・中学校特別支援学級や特別支援
学校の幼児児童生徒の作品を展示

ワークショップの部▶ミニ講義や教材・教具展示、心理的疑似体験
研究紹介、横須賀総合高校の紹介

6. 家庭と教育、福祉の連携推進

厚生労働省 国立障害者リハビリテーションセンター
発達障害情報・支援センター等との協働

「トライアングル」プロジェクト

- 1 発達障害に関する事業等に関する情報交換と相互協力
- 2 Webサイトの情報提供の内容に関する相互リンク
- 3 発達障害理解啓発ポスター等の作成・配布
- 4 困難事例の支援に関する情報交換 等

家庭・教育・福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告

～障害のある子と家族をもっと元気に～ 概要



1. 教育と福祉との連携に係る主な課題

学校と放課後等デイサービス事業所において、お互いの活動内容や課題、担当者の連絡先などが共有されていないため、円滑なコミュニケーションが図れておらず連携できていない。

2. 保護者支援に係る主な課題

乳幼児期、学齢期から社会参加に至るまでの各段階で、必要となる相談窓口が分散しており、保護者は、どこに、どのような相談機関があるのかが分かりにくく、必要な支援を十分に受けられない。



今後の対応策

1. 教育と福祉との連携を推進するための方策

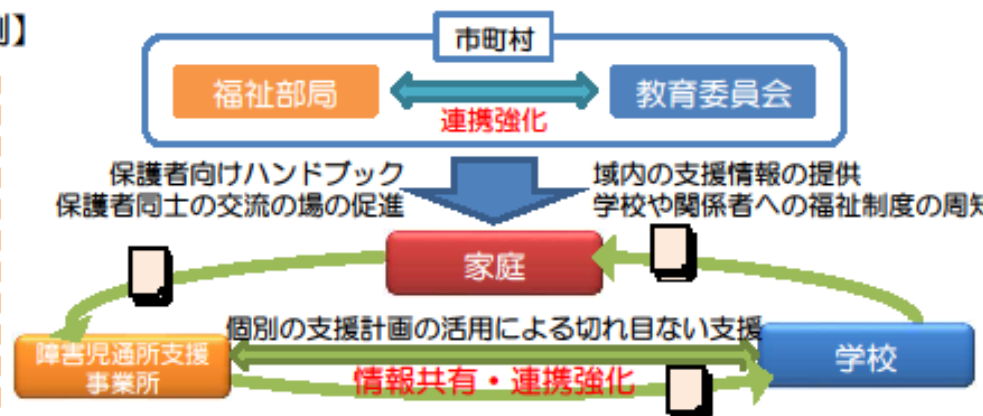
- ・教育委員会と福祉部局、学校と障害児通所支援事業所との関係構築の「場」の設置
- ・学校の教職員等への障害のある子供に係る福祉制度の周知
- ・学校と障害児通所支援事業所等との連携の強化
- ・個別の支援計画の活用促進

2. 保護者支援を推進するための方策

- ・保護者支援のための相談窓口の整理
- ・保護者支援のための情報提供の推進
- ・保護者同士の交流の場等の促進
- ・専門家による保護者への相談支援

【具体的な取組例】

- (厚生労働省)
- ・放課後等デイサービスガイドラインの改定
 - ・障害福祉サービス等報酬改定で拡充した連携加算を活用し、学校との連携を更に推進。



- (文部科学省)
- ・個別の支援計画を活用し、切れ目ない支援体制を整備する自治体への支援
 - ・保護者や関係機関と連携した計画の作成について省令に新たに規定